

補助金調査・評価シート [制度的補助]

補助金名等			
補助金の名称	富士見市福祉団体補助金	No.	8
予算事業名	地域福祉推進事業		
予算科目	款 03 民生費	項 01 社会福祉費	目 01 社会福祉総務費
	節 19 負担金補助金及び交付金	細々節 01 ボランティア活性化事業補助金	
部課名	健康福祉部福祉課	電話番号	049-251-2711 内線 333

補助金の根拠			
根拠条例等	条例		
	規則		
	要綱	福祉団体等育成費補助金交付要綱	
	その他		
開始年度	昭和 51 年度	終期の設定	<input type="checkbox"/> 有(年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 無
補助金の分類	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費補助	<input type="checkbox"/> 団体運営費補助	<input type="checkbox"/> イベント等補助
	<input type="checkbox"/> 投資的補助	<input type="checkbox"/> 扶助費的補助	

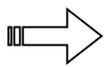
補助金の概要	
目的 (何を対象にどのような成果を得たいのか。)	ボランティア団体の活動に対して補助金を交付することにより、ボランティア団体の活動の活性化を図り、もって地域福祉の推進に資することを目的としています。
導入の経緯 (どうしてこの補助制度を導入しなければならなかったのか。)	行政サービスだけで福祉の増進を図っていくことは難しい状況であることから、ボランティア団体の活動を活性化させるための支援が必要であると判断したものです。
対象資格 (対象資格はどのようなものか。)	次の①から③までのいずれかに該当するボランティア団体等 ①福祉対象者自らが組織する団体 ②福祉対象者に対して援護、後援するために組織された団体 ③その他本市の福祉増進に寄与すると市長が認めた団体
交付内容等 (どのような基準で交付しているのか。また、交付時の確認資料はどのようなものか。)	福祉団体等育成費補助金交付要綱第3条の規定に基づき、事業計画書と歳入歳出予算書を提出させています。また、市民ニーズに応じた実施事業の効果を参加人数や相談件数等を元に数年間と比較をして、目的及び内容が適正であるか確認をしています。
積算基礎 (予算額をどのように積算しているのか。)	平成22年度予算額 2,850 千円 社会福祉協議会に登録済のボランティア団体に対する活動事業費等補助 補助対象経費…ボランティア団体の活動費（費用弁償・研修費・通信費・講師謝礼・消耗品費等）＋社会福祉協議会の事務費

補助割合等	
補助割合等の明示	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 定額) <input checked="" type="checkbox"/> 無 (「予算の範囲」のみの場合を含む。)
財源内訳	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 国・県・市 <input type="checkbox"/> 国・市 <input type="checkbox"/> 県・市 割合 市 国 県 (分数表示)
上乗せ・横出し	<input type="checkbox"/> 国・県の基準よりも拡充して交付している <input checked="" type="checkbox"/> していない
上乗せ・横出しがある場合の内容と金額	

交付実績とコスト		(単位:件・円)		
項目	平成20年度(決算)	平成21年度(決算見込)	平成22年度(予算)	
交付(見込)件数	1件	1件	1件	
交付(見込)件数の増減要因		-	-	
決算(予算)額(A)	3,030,000	3,030,000	2,850,000	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,030,000	3,030,000	2,850,000
概算人件費(B)	14,202	14,247	14,244	
概算補助事業費(A+B)	3,044,202	3,044,247	2,864,244	
実績報告の確認(実績報告書受理時の確認資料は、どのようなものか。)	福祉団体(福祉対象者自ら組織する団体・福祉対象者に対して援助、後援するために組織された団体)に事業報告書及び決算書を提出させて、実績状況(例えば、数年間の相談件数増減比較や上記目的にあった活動内容等)を確認しています。			

事業環境等	
見直しの有無	<input type="checkbox"/> 有 (年度) <input checked="" type="checkbox"/> 無 ※5年以内の見直しに限ります。
有⇒見直内容 無⇒見直さない理由	本補助金は、地域福祉の推進を図る目的で取り組むボランティア団体等に対する事業費の補助であり、市民ニーズ及び実施事業の効果が得られ、地域に根付いているためです。

廃止した場合の問題点 (廃止した場合の問題点や継続しなければならない理由など)	ボランティア団体の活躍なしでは、今の地域福祉の向上は図れません。今後も更にボランティア活動の裾野を広げて、地域福祉を促進してもらわなければならない事と地域住民の誰もが地域福祉活動に参加できるような基盤整備が途絶えてしまう恐れがあります。
--	--

評 価		判断理由	評 価
必要性	社会経済情勢に合致し、行政の実施が望ましいか	行政だけでは、福祉の増進を図ることが難しい福祉サービスをボランティア団体によって、地域福祉事業を推進する観点から必要不可欠であります。	<input checked="" type="checkbox"/> 望ましい <input type="checkbox"/> そうでもない
優先性	厳しい財政状況の中で優先的に実施すべきか	富士見市地域福祉計画（市）及び富士見市地域福祉活動計画（社協）の基本方針及び計画に基づき、市民参加による地域福祉活動の振興を図るために、ボランティア活動の支援については、市民福祉サービスとして欠かせないためです。	<input checked="" type="checkbox"/> 優先すべき <input type="checkbox"/> 優先度が低い
有効性	目的に対して成果が出ているのか	福祉サービスの向上及び地域に根ざした福祉活動の担い手が増え、地域福祉事業の推進を図るという目的に対して成果を上げています。 (参考データ) 比較 (過去) H16年度ボランティア団体 33グループ、466名 H22年度ボランティア団体 54グループ、845名	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が出ている <input type="checkbox"/> あまり出ていない
継続性	現状のまま継続して、当初の導入目的を達成できるか	ボランティア団体の活動が地域に根付いてきているので、当初の導入目的をおおむね達成したと言えます。しかし、ボランティア団体の自主財源は乏しい場合も多く、安定的な活動を支援していくためには、補助金の継続が必要である。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成できる <input type="checkbox"/> 達成できない
所属長評価	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しの上継続  <input type="checkbox"/> 重点化する（コストを集中的に投入したい） <input type="checkbox"/> 制度の変更（補助対象経費・補助率の変更） <input type="checkbox"/> 廃止（ 年度まで）		
	見直しの上継続を選択した場合には、その内容を記入してください。 その他問題点・課題等があれば、その内容を記入してください。		